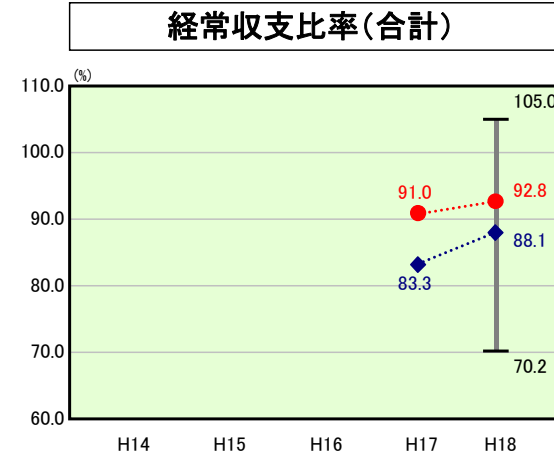


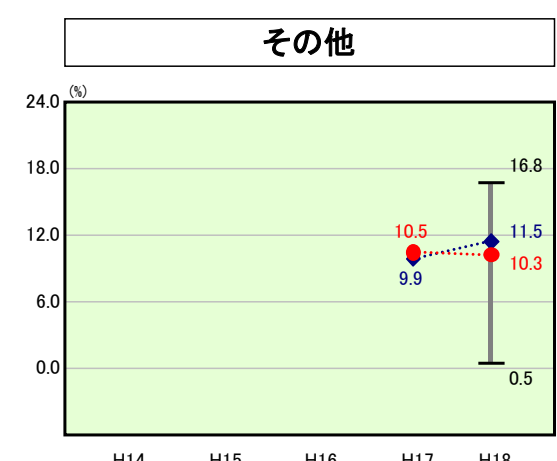
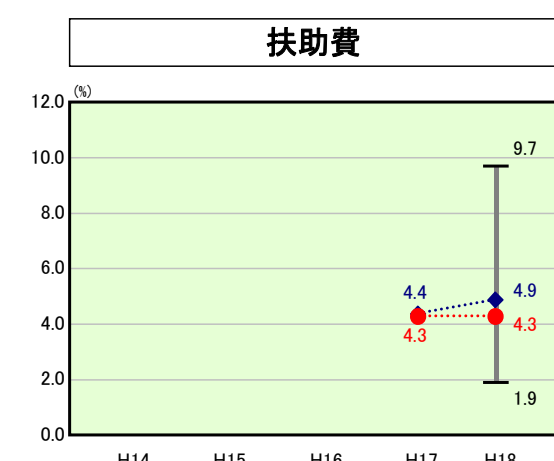
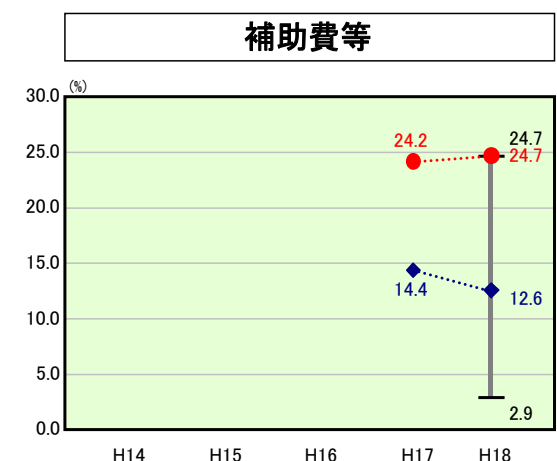
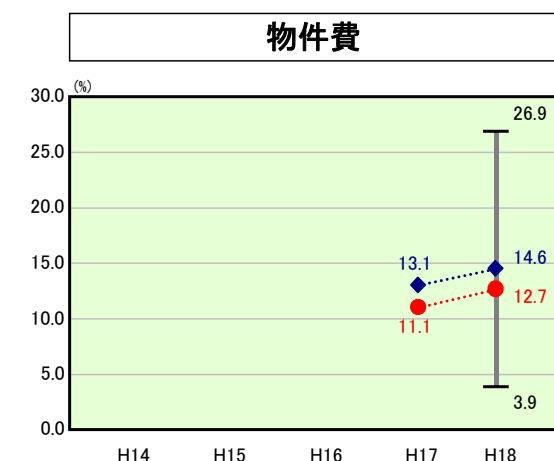
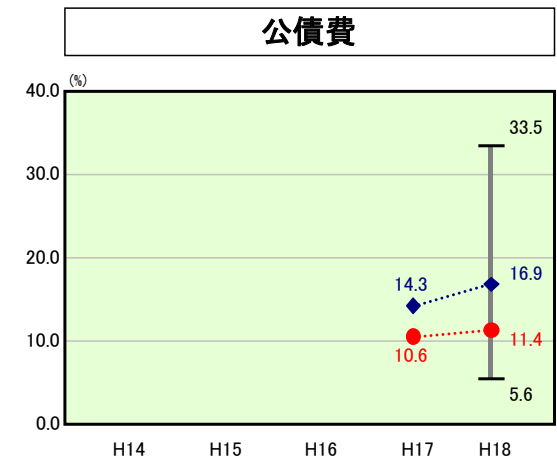
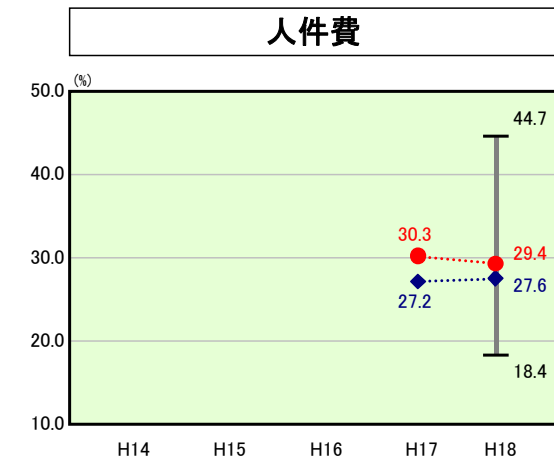
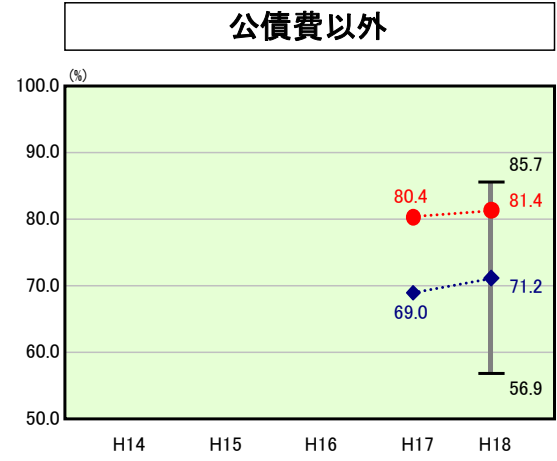
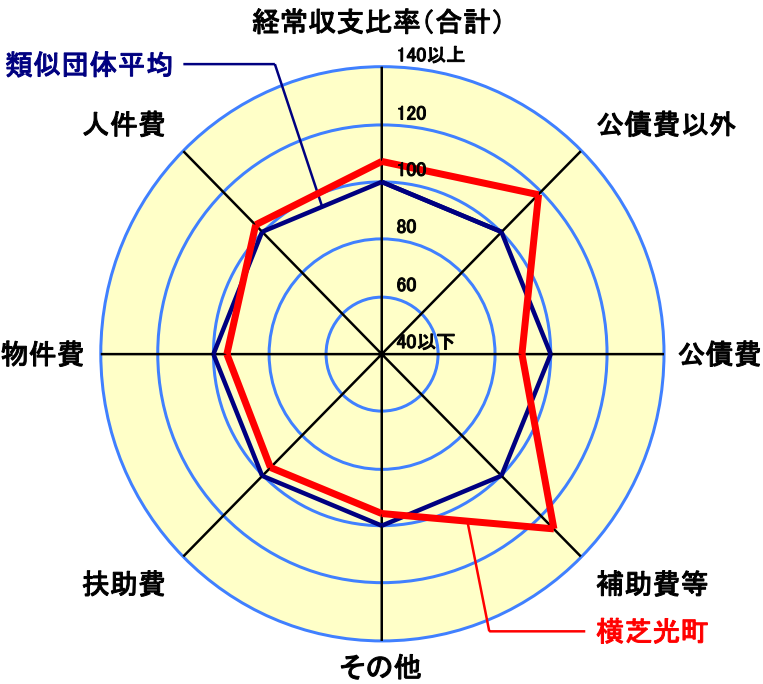
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 横芝光町

経常収支比率の分析



人口	26,436人(H19.3.31現在)
面積	66.91 km ²
歳入総額	9,245,024千円
歳出総額	8,916,781千円
実質収支	321,961千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には適正な給与改定の実施、管理職手当の定額化や退職者不補充による職員数の減(平成22年までに20名の減を目標とする。)など行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。

<物件費> 物件費にかかる経常収支比率が類似団体平均をやや下回っているのは、公園施設や社会体育施設などの管理運営事業を第3セクターで実施しており、町は補助費で対応しているためである。今後も、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

<扶助費> 現在のところ扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているものの、全国平均を上回る高齢化率(18年末26.0%)や町内児童医療費助成(小学校6年生までの医療費無料化)などにより、この数値は今後上昇していくことが見込まれるため、各事業を厳しく精査し、比率の上昇を最小限に抑えていきたい。

<公債費> 現在のところ公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、大型事業に伴う起債の元金償還を控えており、この数値は今後上昇していくことが見込まれるため大型投資事業の適切な取捨選択を行い、比率の上昇を最小限に抑えていきたい。

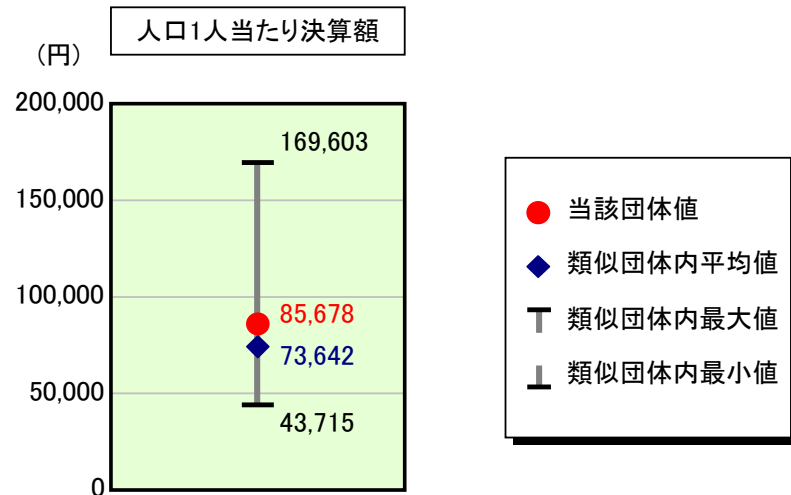
<補助費等> 補助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている(構成比24.7%・類似団体内最下位)要因は、病院事業や第3セクター(文化スポーツ振興財団)、航空機騒音対策事業などの特殊事情のためであり、今後はすべての事業を厳しく精査し、優先度の低い事業については終期設定を行うなど、計画的に廃止、縮小を進め経常経費の削減を図る。

<その他> その他にかかる経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているものの、高い高齢化率による、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が上昇していくことが見込まれるため、国民健康保険料などの適正化を図ることにより収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

<普通建設事業費> 合併に伴い道路整備事業や小学校耐震改修事業、横芝中学校校舎等改築事業などの大規模事業が継続事業として実施されているため、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、この数値は上昇傾向にある。今後は各事業を厳しく精査し大型投資事業の適切な取捨選択を行い、比率の上昇を最小限に抑えていきたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



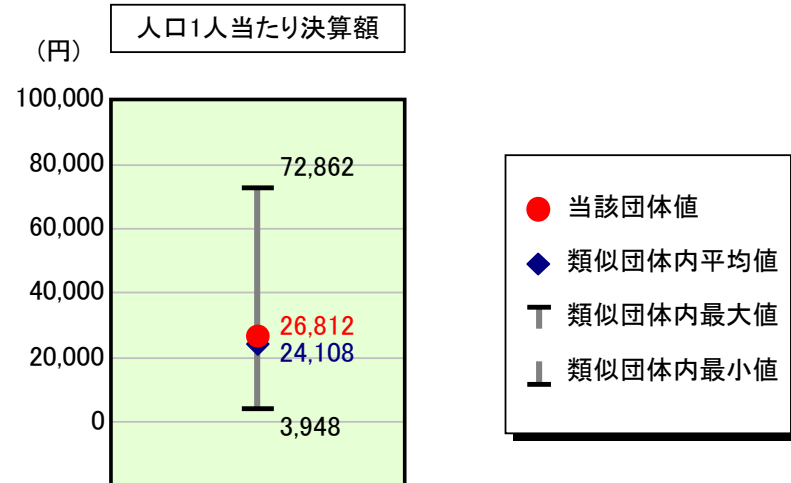
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,924,418	72,795	62,819	15.9
賃金(物件費)	33,868	1,281	4,087	▲ 68.7
一部事務組合負担金(補助費等)	414,791	15,690	7,782	101.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,113	2,312	3,100	▲ 25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,303	1,335	1,338	▲ 0.2
▲退職金	▲ 204,506	▲ 7,736	▲ 5,638	37.2
合計	2,264,987	85,678	73,642	16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.94	7.08	0.86
ラスパイレス指数	98.9	95.6	3.3

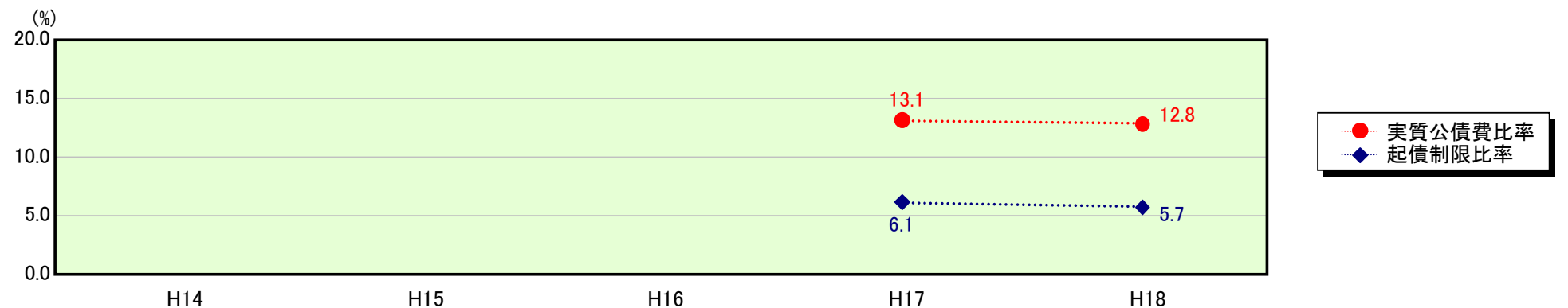
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

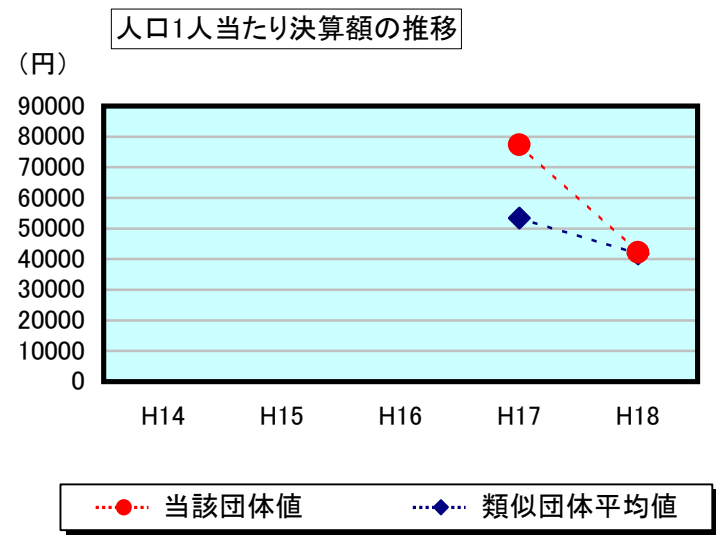
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	711,376	26,909	35,094	▲ 23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	170,209	6,439	9,900	▲ 35.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	261,469	9,891	3,982	148.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,356	770	1,698	▲ 54.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 454,608	▲ 17,197	▲ 26,583	▲ 35.3
合計	708,802	26,812	24,108	11.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,062,211	77,344	-	53,398	-	-
うち単独分	1,789,256	67,106	-	34,793	-	-
H18	1,117,058	42,255	▲ 45.4	41,759	▲ 21.8	▲ 23.6
うち単独分	885,777	33,506	▲ 50.1	25,833	▲ 25.8	▲ 24.3
過去5年間平均	1,589,635	59,800	▲ 45.4	47,579	▲ 21.8	▲ 23.6
うち単独分	1,337,517	50,306	▲ 50.1	30,313	▲ 25.8	▲ 24.3